

平成22年 6 月 18 日

各 位

会 社 名 株式会社サンオータス
 代表取締役社長 北 野 俊
 (J A S D A Q コード番号 : 7623)

問 い 合 せ 先
 常務取締役管理本部長 古 川 晴 男
 TEL(045)473-1211 (代表)

平成22年4月期業績の通期業績予想との差異に関するお知らせ

平成22年4月期(平成21年5月1日から平成22年4月30日まで)の業績実績について、平成21年6月19日付「平成21年4月期決算短信」にて公表いたしました通期業績予想と差異が生じたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 平成22年4月期通期連結業績予想との差異等

(1) 通期(平成21年5月1日～平成22年4月30日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前 回 公 表 予 想 (A)	31,000百万円	400百万円	300百万円	200百万円
今 回 公 表 実 績 (B)	30,475百万円	218百万円	207百万円	149百万円
差 異 (B) - (A)	△524百万円	△181百万円	△92百万円	△50百万円
差 異 率	△1.7%	△45.4%	△30.7%	△25.2%
(ご参考) 前期実績(平成21年4月期)	34,168百万円	△279百万円	△299百万円	△590百万円

(2) 差異の理由

売上高については、石油製品販売部門では、販売数量は需要後退の影響により計画を下回りましたが、原油価格の上昇にともなってガソリン販売価格も上昇し、販売単価が期初予想を上回ったため通期予想を上回りました。

自動車販売部門では、エコカー減税や補助金制度の実施により低燃費車を中心に国内の新車販売台数は前期比プラスに転じましたが、当社グループが運営するBMW車を中心とする3ブランドの輸入車販売は、それら施策の対象とならず、特にフォード車及びジャガー車ブランドは国内における新車種の投入がなく、新車販売が苦戦を強いられました。

前期、BMW車のディーラー店舗の増加(新設店舗1か店及び営業の譲受による1か店)による売上への寄与が通期に及んだことと中古車販売及び車検・整備の取扱い増強による効果を得ましたが、新車販売の落ち込みを吸収するまでには至らず、通期予想を下回りました。

不動産関連部門は、引き続き堅調に推移し、通期予想を上回りましたが、グループ全体への影響は軽微でありました。

その結果、当期の当社グループの連結売上高は30,475百万円(前年度比3,692百万円減少)となり、公表予想を524百万円下回りました。

営業利益については、石油製品販売部門ではSS(サービスステーション)間の価格競争は依然と

して激しく、原油価格の上昇により仕入価格の変動が激しかったことも加わって、マージン確保が難しい営業を強いられた結果、利益面では終始厳しい状況下に置かれました。

自動車販売部門でも、新車売上の未達成及び熾烈な価格競争の結果、予想を越えたマージンの低下により、通期予想を大幅に下回る結果となりました。

不動産関連部門は、売上増により営業利益も増加しましたが、グループ全体への寄与は限定的でありました。

また、グループを挙げての経費削減に取り組んだ効果もあり、前期の営業損失計上から大幅な改善に寄与することができました。

以上より、通期の営業利益は、輸入車販売部門の売上減少とマージンの低下などの要因により、218百万円となり計画を下回りました。

その結果経常利益も、207百万円となり計画を下回りました。

当期純利益は、税金費用等を差引いた結果149百万円となり、通期予想に対しマイナス50百万円の差異が生じました。

2. 平成22年4月期通期個別業績予想との差異等

(1) 通期(平成21年5月1日～平成22年4月30日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回公表予想 (A)	14,500百万円	70百万円	140百万円	90百万円
今回公表実績 (B)	16,169百万円	13百万円	114百万円	115百万円
差異 (B) - (A)	1,669百万円	△56百万円	△25百万円	25百万円
差異率	11.5%	△81.4%	△18.6%	28.7%

(2) 差異の理由

売上高については、石油製品販売部門では、販売数量は需要後退の影響により計画を下回りましたが、原油価格の上昇にともなってガソリン販売価格も上昇し、販売単価が期初予想を上回ったため通期予想を大幅に上回りました。

自動車販売部門では、フォード車の販売が景気悪化や大型車需要の減少により、新車販売は低調に推移しましたが、期中に連結子会社を吸収合併してジャガー営業部を新設し、ジャガー車ディーラー業務を継承したことにより、同部の実績が加算されております。

レンタカー部門でも、年度前半の景気冷え込みによるレンタカー需要後退の影響を受け、特に法人向け売上が減少し、予想を下回りました。

不動産関連部門は堅調に推移しましたが、全体への影響は軽微でありました。

その結果、売上高は16,169百万円となり、通期予想を1,669百万円上回りました。

利益面においては、レンタカー部門の売上が予想を下回ったこと、環境車検部門の大和テクニカルセンターが上半期休業し営業再開後の売上が予想を大きく下回ったこと並びに自動車エンジン洗浄機の販売に着手したことに伴い諸経費が先行したこと等により、営業利益は通期予想を大幅に下回り、13百万円に止まり予想との差異が生じました。

経常利益は、子会社からの配当金・手数料収入などがあり、114百万円となりましたが予想との差異が生じました。

当期純利益は、税負担の軽減により予想を上回る115百万円となりました。

以上